

調査結果の概要

1 教育費総額

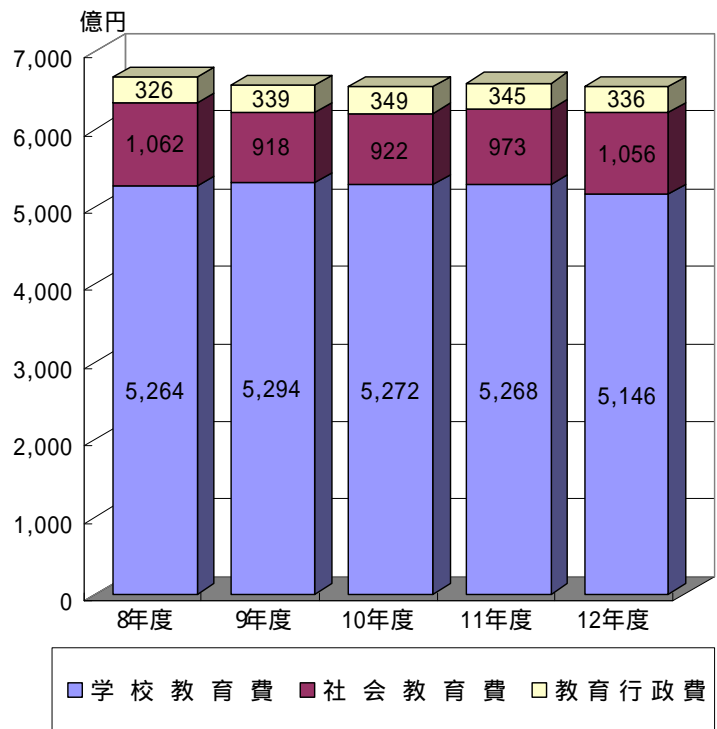
平成12年度の本県の教育費総額は6,538億2,040万4千円で、前年度に比べて0.7% (48億1,470万4千円) 減少している。

最近5年間の教育費総額の推移は図1のとおりである。

(注)教育費総額は公費と私費の合計である。

これを教育分野別にみると、学校教育費は前年比2.3% (121億8,936万円) の減、社会教育費は8.5% (83億171万円) の増、教育行政費は2.7% (9億2,706万円) の減となっている。

図1 教育費総額の推移 (教育分野別)



(1) 教育費総額の教育分野別内訳

平成12年度の教育費総額を分野別に見ると図2のとおりで、学校教育費が全体の78.7%を占めており、次いで社会教育費16.2%、教育行政費5.1%の順となっている。

なお、平成8年度を100とした最近5年間の教育分野別の年次推移は図3のとおりである。

図2 教育費総額の教育分野別構成

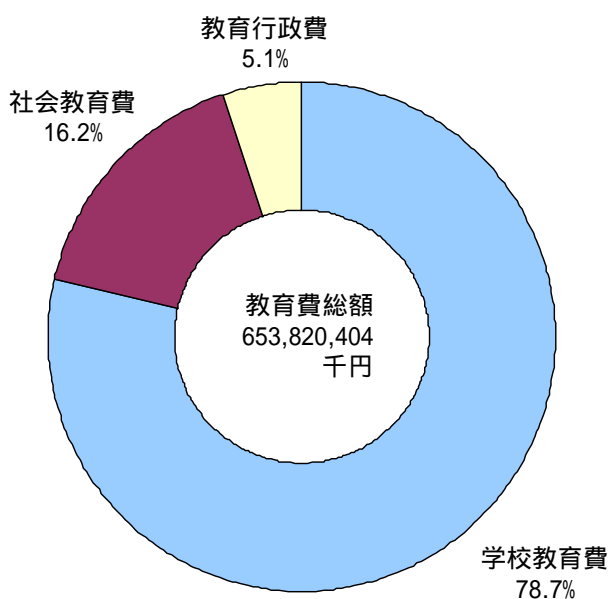
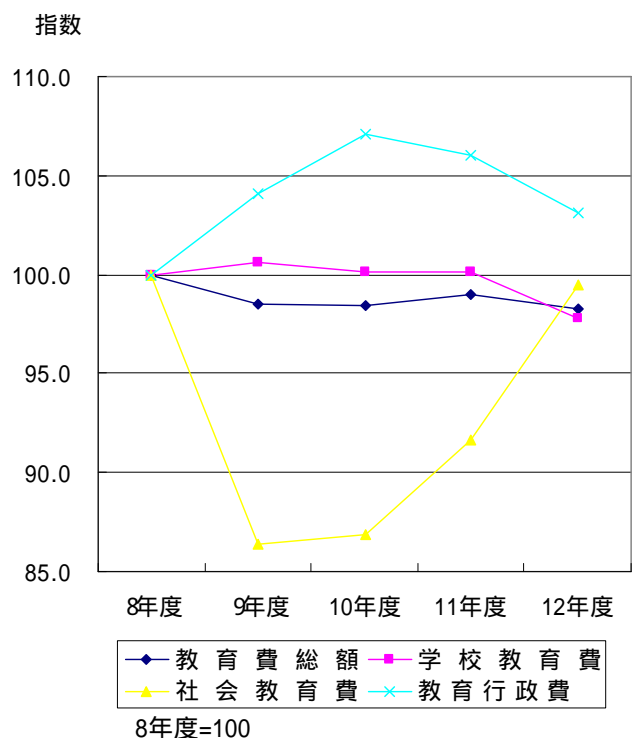


図3 教育分野別教育費の推移



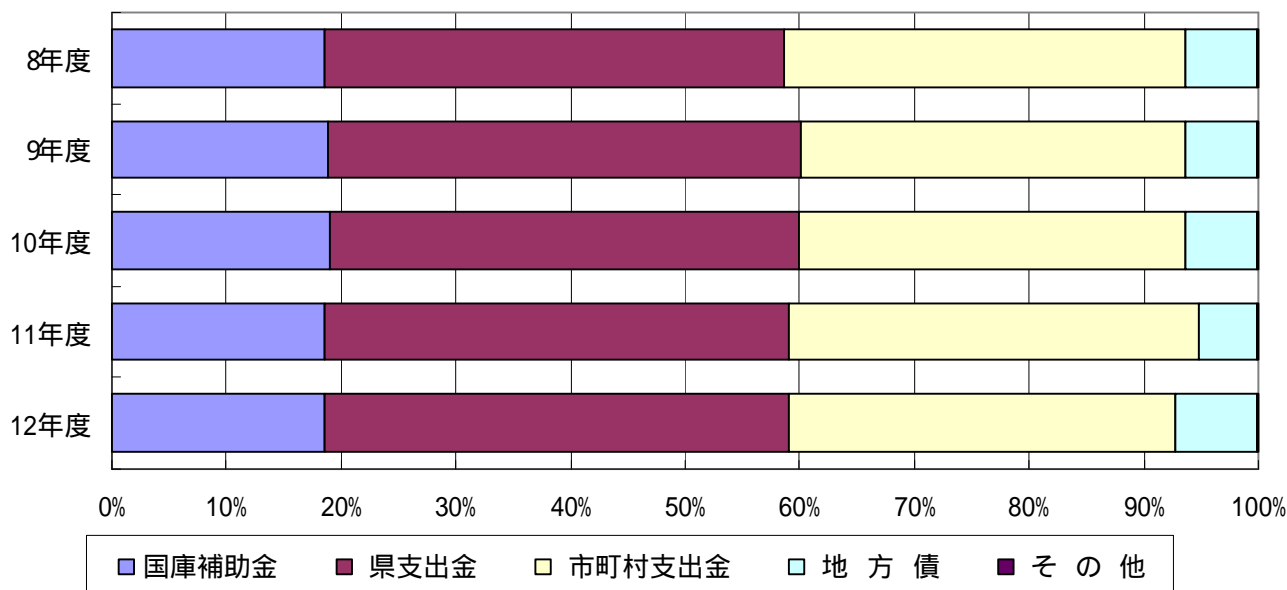
(2) 教育費総額の財源別内訳

教育費総額の財源別構成と年次推移は図4のとおりである。

平成12年度の財源別内訳をみると、県支出金が40.6%で最も高く、次いで市町村支出金33.7%、国庫補助金18.5%、地方債7.1%、その他0.1%（公費組み入れ寄付金と私費の計）である。公費と私費の割合別でみると、公費（県支出金、市町村支出金、国庫補助金、地方債、公費組み入れ寄付金の計）は99.9%、私費は0.1%である。

また、最近5年間の財源別内訳をみると、市町村支出金が減少しそのかわりに地方債が増加してきている。

図4 財源別構成の推移（表1より）



2 学校教育費

(1) 学校教育費の学校種別内訳

平成12年度の学校教育費は、5,146億1,785万6千円で、前年度に比べて2.3%（121億8,936万2千円）減少している。

なお、学校種別内訳は図5のとおりで、主なものをみると、小学校が45.5%を占め、中学校26.0%、高等学校（全日制）20.0%の順になっている。

また、平成8年度以降の学校種別教育費の推移は、図6のとおりである。

図5 学校教育費の学校種別構成（表3より）

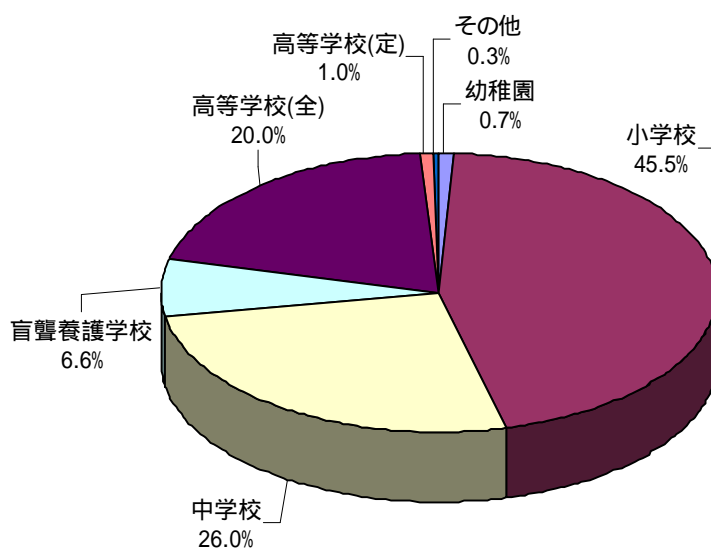
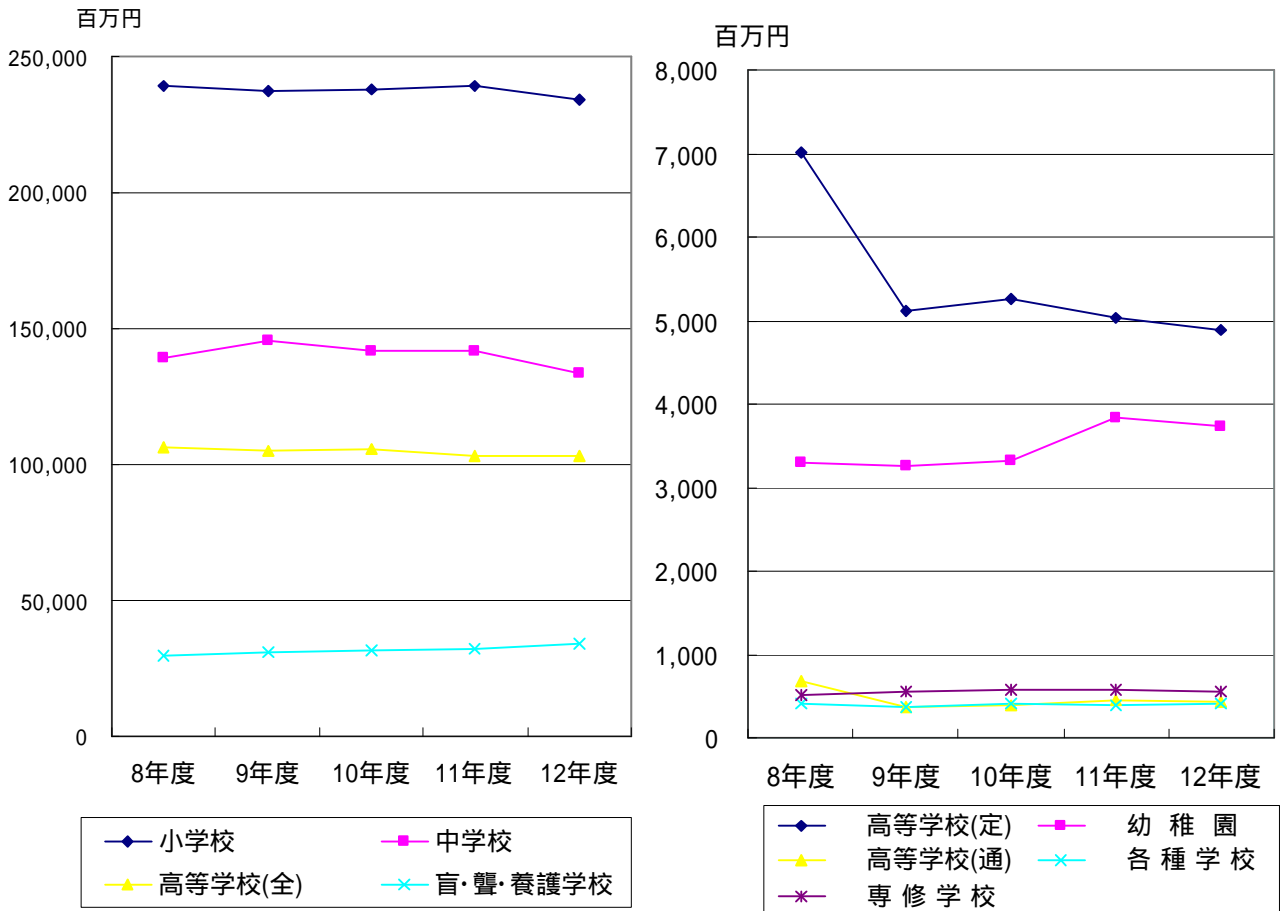


図6 学校種別教育費の推移



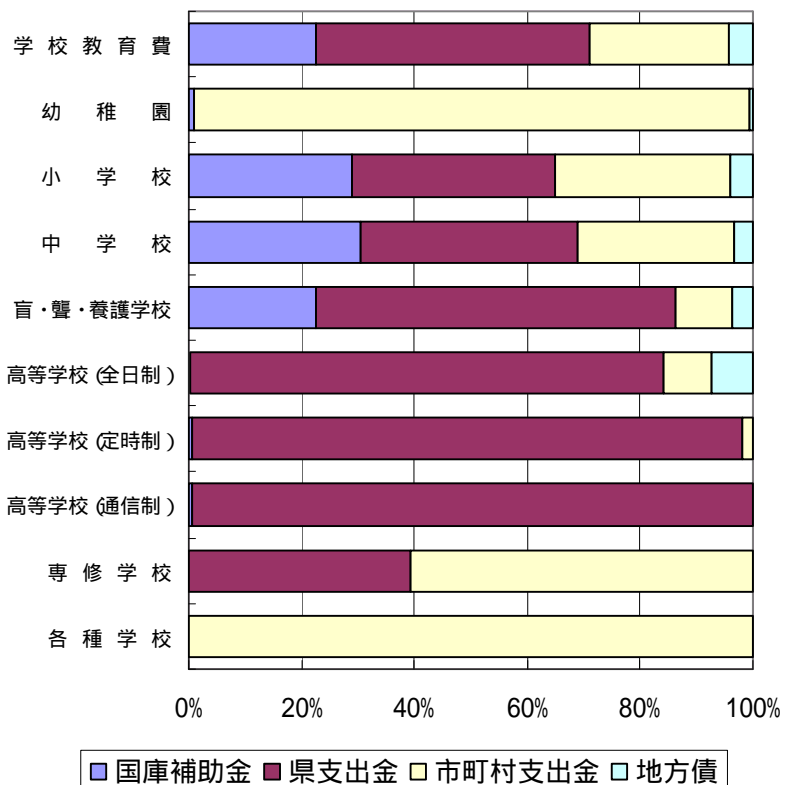
(2) 学校教育費の財源別内訳

平成12年度の学校教育費総額を財源別にみると図7のとおりで、公費が全体の99.8%を占め、私費(PTA等寄付金)が0.4%となっている。

内訳をみると県支出金が48.3%で最も多く、市町村支出金24.5%、国庫補助金22.6%、地方債4.5%の順となっている。

さらに、これを学校種別にみると小・中学校では国庫補助金と県支出金が同程度の割合を示しており高等学校全日制及び定時制では、県支出金が8割から9割以上を示している。

図7 学校種別財源別教育費



(3) 学校教育費の支出項目別内訳

平成12年度の学校教育費総額を支出項目別にみると、図8のとおり消費的支出が81.8%を占め、資本的支出10.5%、債務償還費7.6%の順となっている。

消費的支出の中では「本務教員の給与」を含む人件費が88.9%で最も高く、資本的支出では土地・建築費が87.0%と高い割合を示している。

図8 学校教育費の支出項目別構成 (表3より)

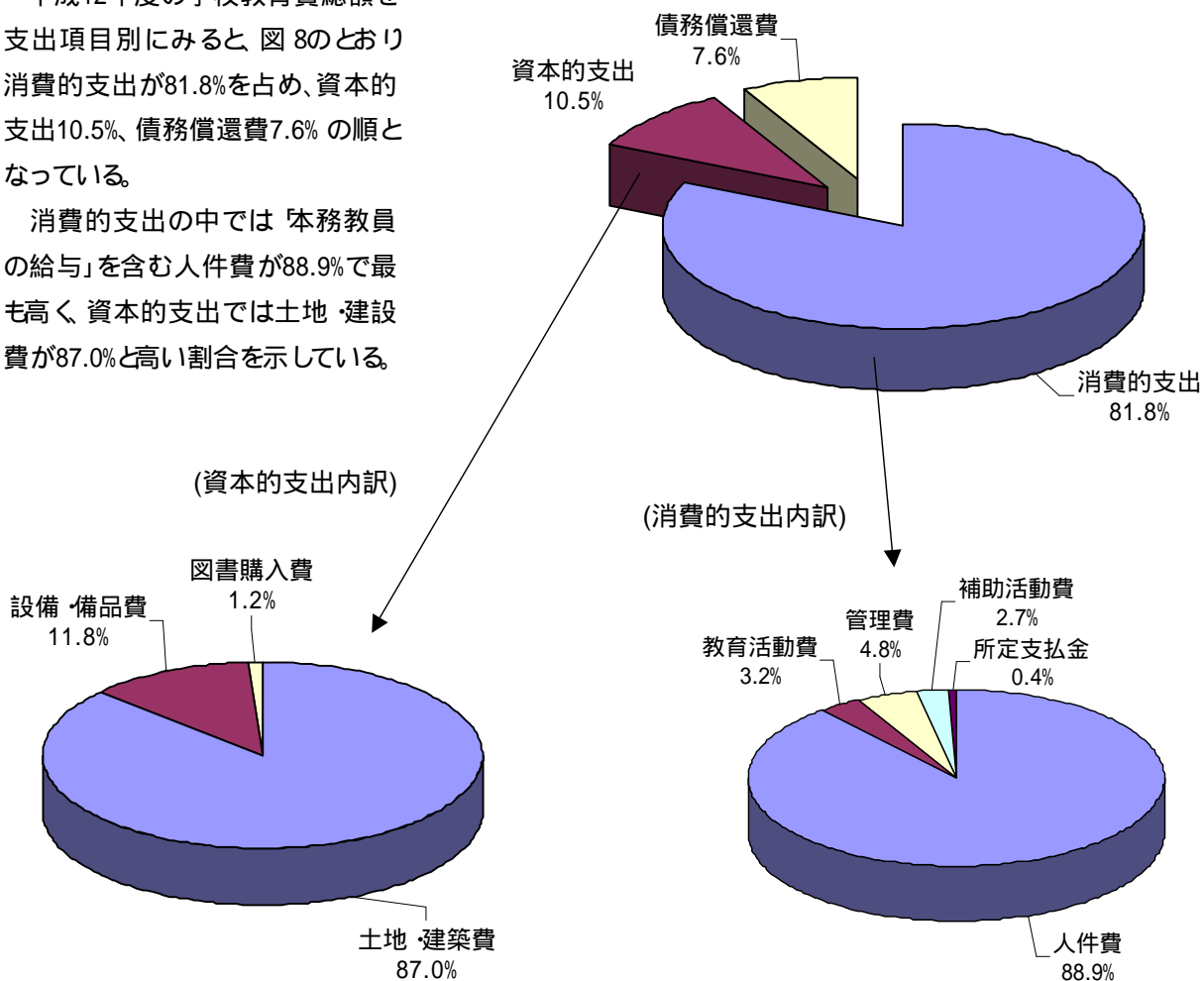
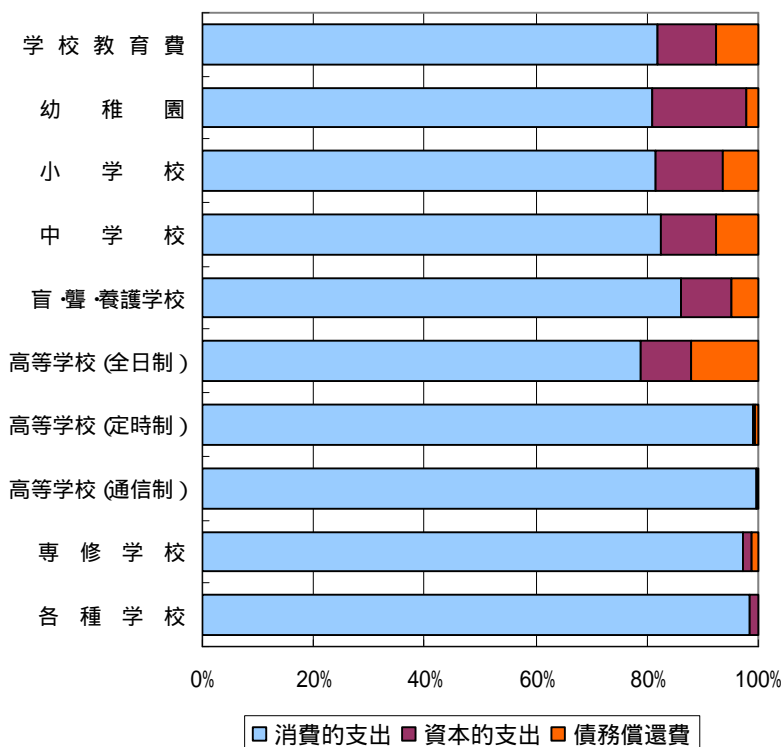


図9 学校種別支出項目別学校教育費

支出項目別教育費を学校種別にみると図9のとおりで、消費的支出の割合が最も高いのは、高等学校通信制の99.7%で、高等学校定時制99.1%、各種学校の98.6%の順となっている。

また、資本的支出の割合が最も高いのは、幼稚園17.1%で、以下小学校12.0%、中学校9.9%となっている。

債務償還費の割合を見ると、高等学校全日制の12.2が最も高く、中学校7.5%、小学校6.4%の順となっている。



(4)PTA等寄付金(私費)

PTA等の団体又は個人から直接学校に寄付され、公費に組入れられなかった寄付金のうち、平成12年度中に学校教育のために支出された経費は、8億8,686万円で、前年度に比べて1.0%(873万円)の減となっている。最近5年間の年次推移は図10のとおりである。

図10 学校種別PTA等寄付金の推移

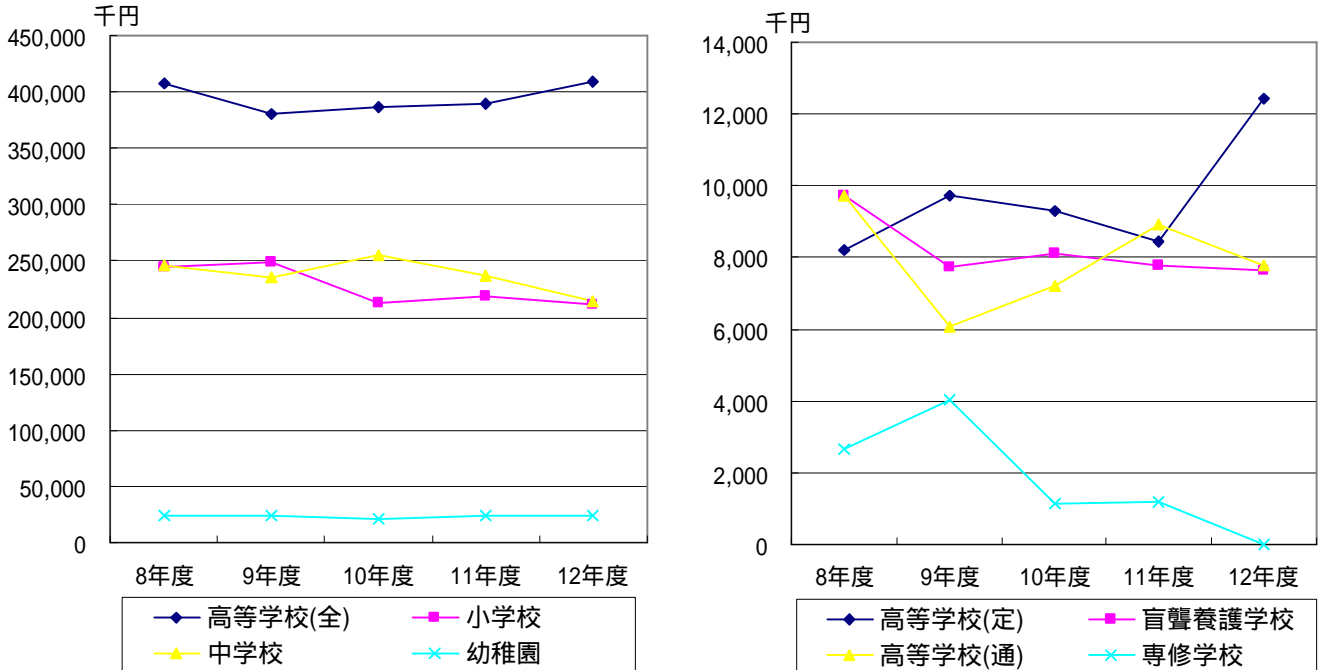
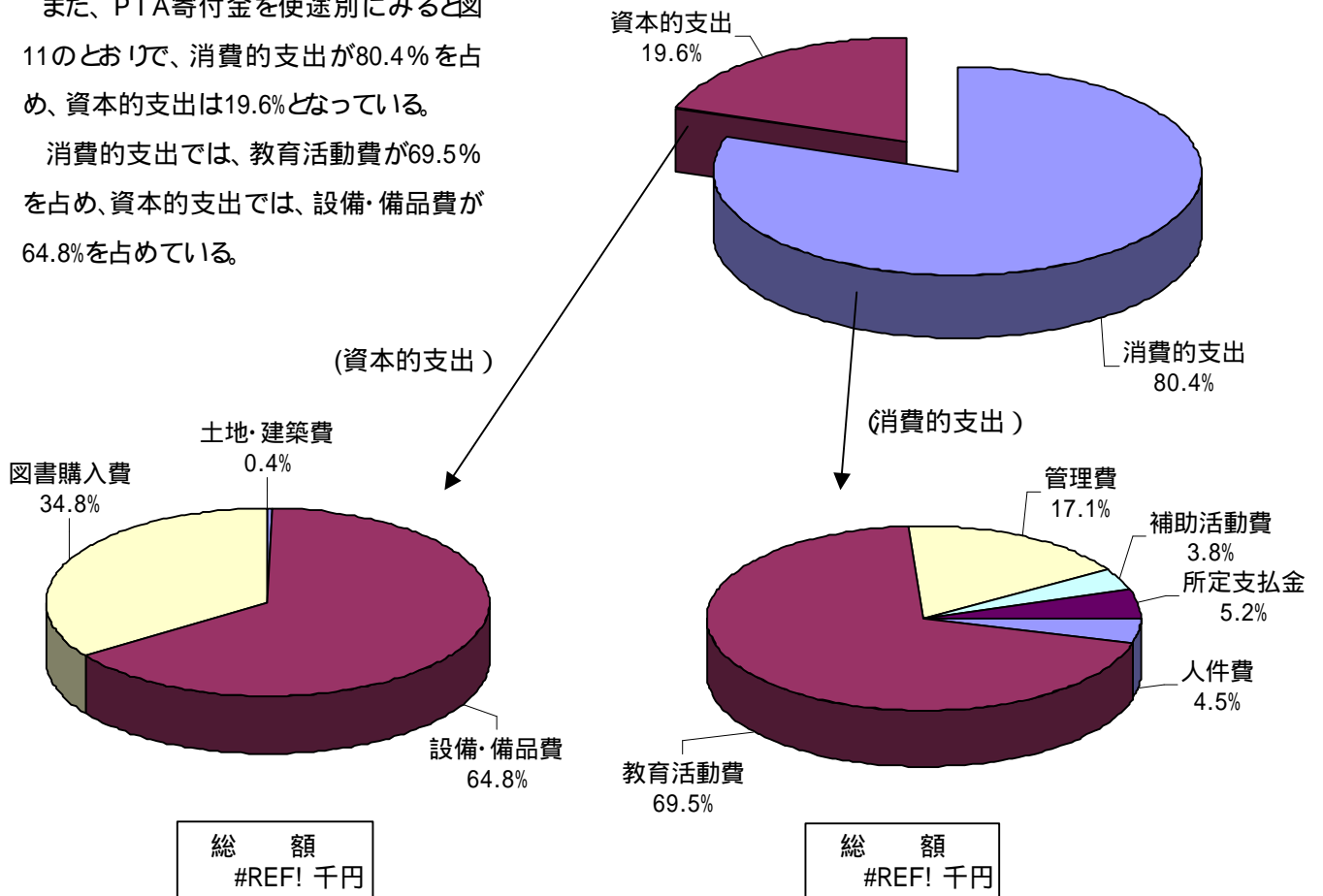


図11 PTA等寄付金使途別構成

また、PTA寄付金を使途別にみると図11のとおりで、消費的支出が80.4%を占め、資本的支出は19.6%となっている。

消費的支出では、教育活動費が69.5%を占め、資本的支出では、設備・備品費が64.8%を占めている。



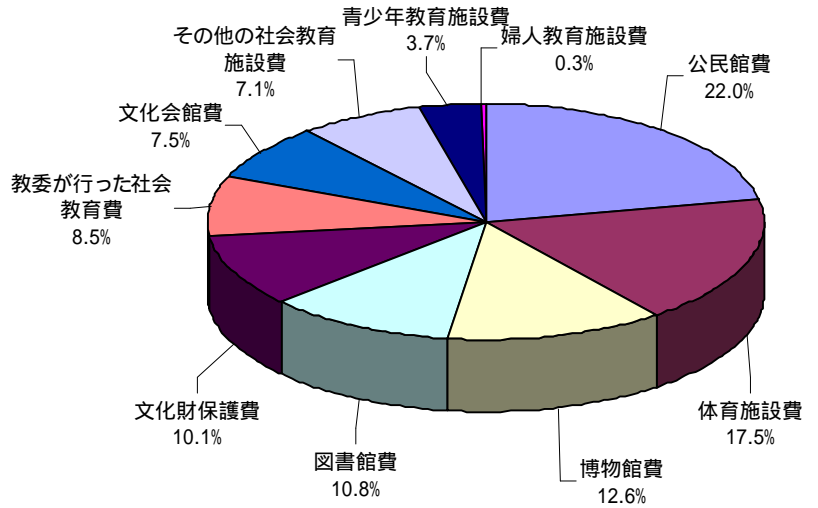
3 社会教育費

(1) 社会教育費の分野別内訳

平成12年度の社会教育費は1,056億454万6千円で、前年度に比べて8.5% (83億171万3千円)増となっている。

分野別内訳をみると図12のとおりで、公民館費が22.0%と最も高く、次いで体育施設費17.5%、博物館費12.6%の順となっている。

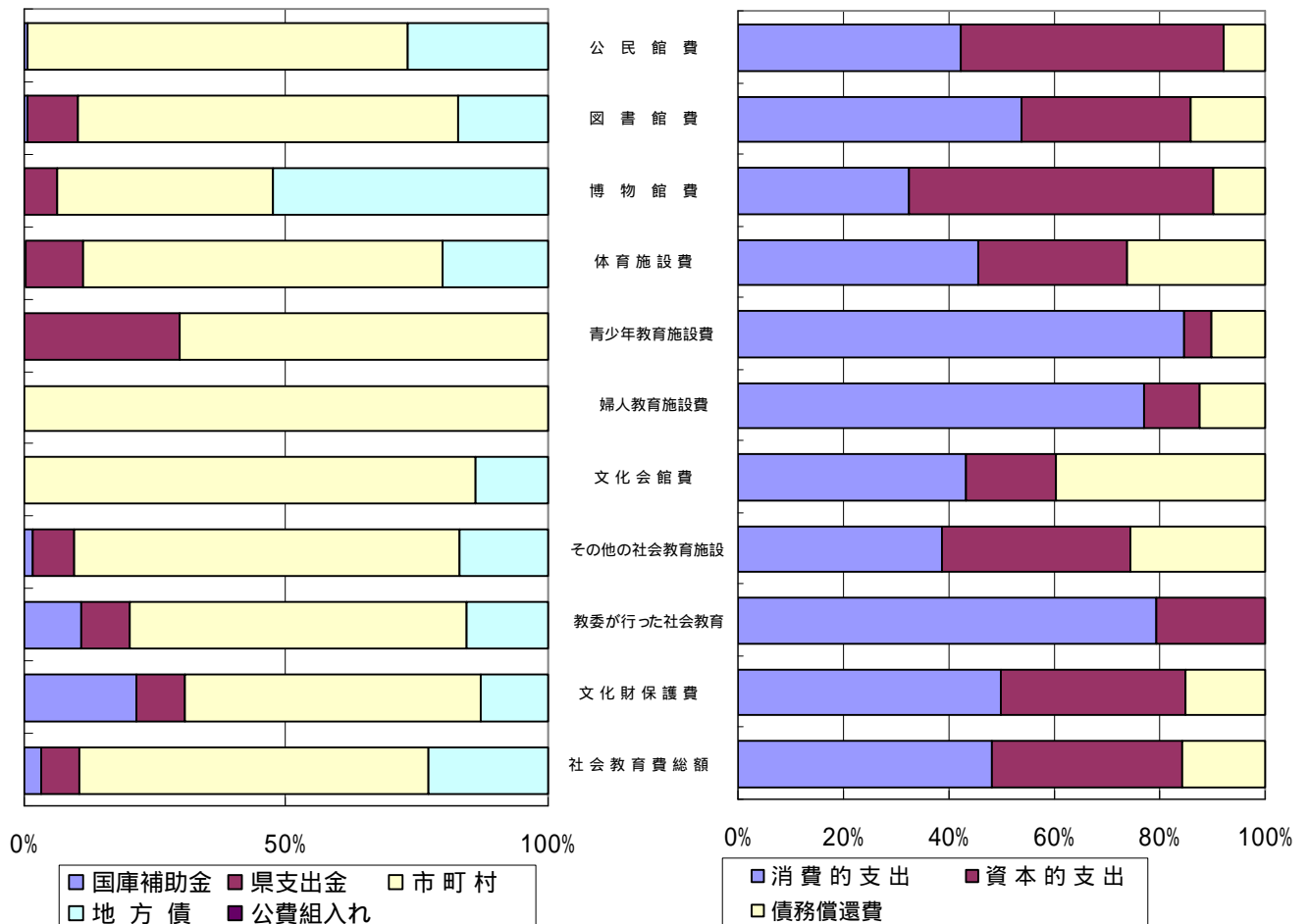
図12 社会教育費の分野別構成



(2) 社会教育費の財源別・使途別内訳

平成12年度の社会教育費を財源別・使途別に各分野ごとの内訳をみると図13のとおりである。

図13 分野別社会教育費の財源別・使途別構成 (表 21・22より)



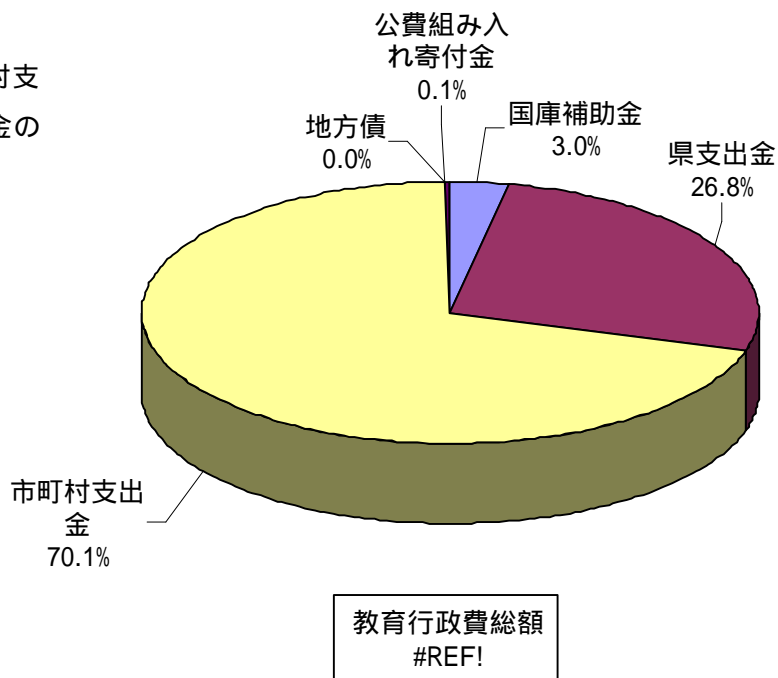
4 教育行政費

(1) 教育行政費の財源別内訳

平成12年度の教育行政費は335億9,800万2千円で、前年度に比べて2.7%(9億2,705万5千円)の減となっている。

財源別にみると図14のとおりで、市町村支出金が70.1%で最も高く、次いで県支出金の26.8%、国庫補助金3.0%の順となっている。

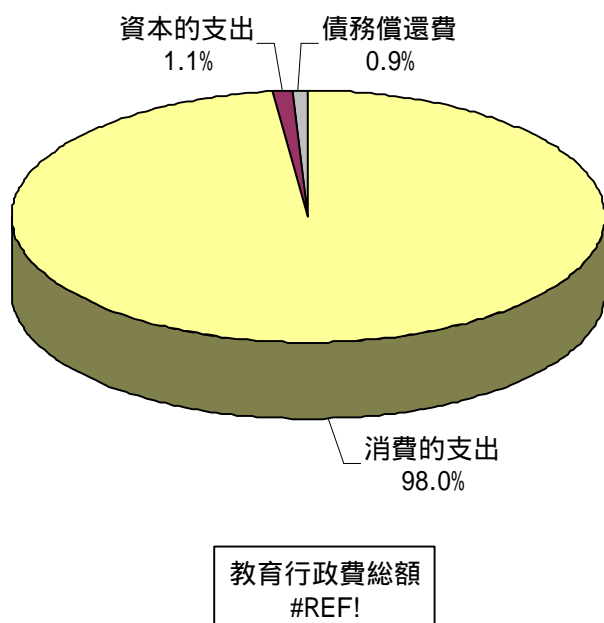
図14 教育行政費の財源別構成 (表 23より)



(2) 教育行政費の用途別内訳

平成12年度の教育行政費を用途別にみると図15のとおりで、消費的支出が98.0%を占め、資本的支出1.1%、債務償還費0.9%となっている。

図15 教育行政費の用途別構成 (表 24より)



5 一人当たり教育費

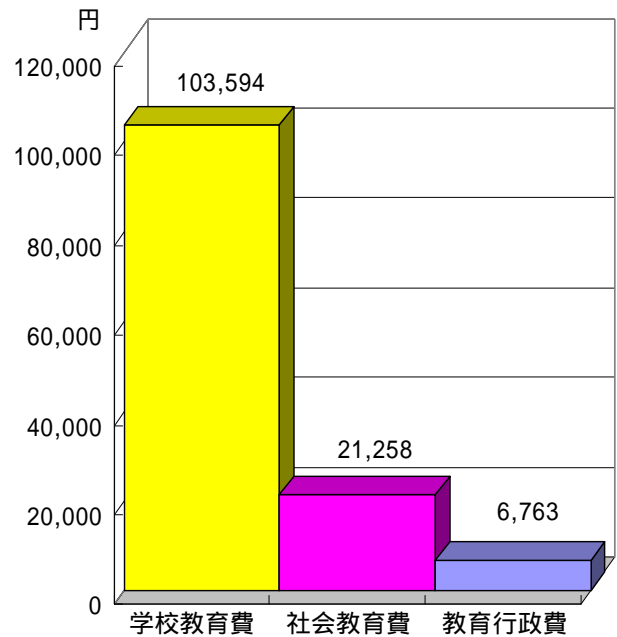
(1) 県民一人当たり教育費

平成12年度の県民一人当たりの教育費総額は131,615円で、前年度に比べて1.0%の減となっている。

これを教育分野別にみると図16のとおりで、学校教育費は103,594円で前年度に比べて2,715円(2.6%)の減、社会教育費21,258円で1,622円(8.3%)の増、教育行政費については6,763円で204円(2.9%)の減となっている。

* 寄付金等の私費も含む。

図16 県民一人当たり教育費



(2) 児童生徒一人当たり学校教育費(公費)

平成12年度の児童・生徒一人当たりの学校教育費を学校種別にみると図17のとおりで、一人当たり教育費の最も高いのは、盲・聾・養護学校の9,546,476円で、次いで各種学校の1,580,410円、定時制高等学校の1,440,702円となっている。

(3) 児童生徒一人当たりPTA等寄付金

平成12年度の児童・生徒一人当たりのPTA等寄付金を学校種別にみると図18のとおりである。

図17 児童・生徒一人当たり学校教育費

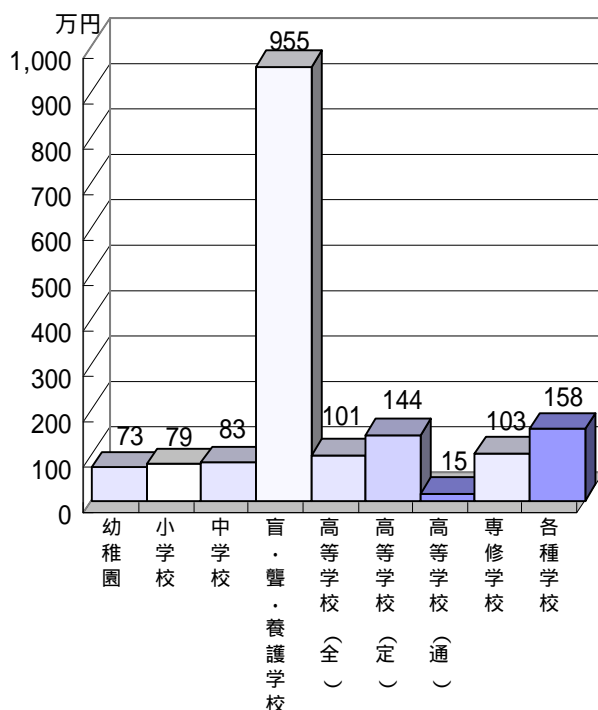
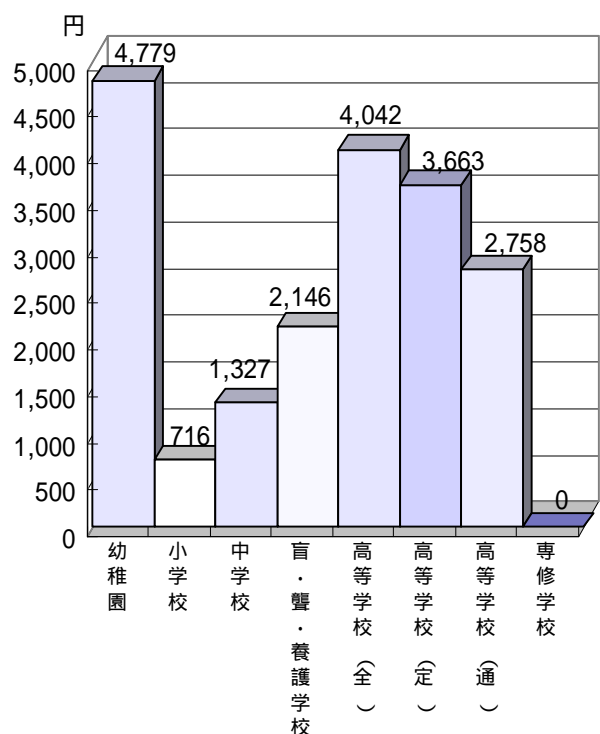


図18 児童生徒一人当たりPTA等寄付金



(4) 県民一人当たり社会教育費

県民一人あたりの社会教育費は図19のようになっている。最も金額の高いものは、公民館費の4,686円であり、以下体育施設費(3,715円)、博物館費(2,675円)の順となっている。

図 19 県民一人当たり社会教育費

